

## 【重点分野－2】2023 春季生活闘争 第4回中央闘争委員会確認事項

連合は、本日開催した2023 春季生活闘争の 第4回中央闘争委員会において今後の進め方を協議し、以下の通り確認した。

### I. 最近の特徴的な動き

- ・ 内閣府の月例経済報告（2月21日公表）は、景気について「このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」とし、11カ月ぶりに引き下げられた前月の基調判断を据え置いた。先行きについては、「景気が持ち直していくことが期待される」が、「物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある」としている。
- ・ 3月2日に財務省が公表した2022年10-12月期の「法人企業統計調査」によれば、全産業（金融業・保険業除く）の売上高および経常利益の前年同期比はそれぞれ6.1%増・2.8%減と高水準で推移している。
- ・ 2023年度予算案は、賃上げ実現に向けた環境整備に関する審議は尽くされず、子ども・子育ての財源は「先送り」、防衛費増額の妥当性についても国民への説明責任が果たされたとはいえないまま、2月28日に衆議院で可決され、参議院へ送られた。
- ・ 芳野会長は2月21日、公正取引委員会の古谷委員長と会談し、「適正な価格転嫁の実現に向けた取り組み」に関して意見交換を行った。公取委からは、「優越的地位の濫用」に関する緊急調査結果（2022年12月公表）とそれを受けた対応等についての説明と、連合加盟組合への情報提供の要請があった。芳野会長は「労働組合の立場からも、経営側と課題認識を共有し、自社の点検を求めている。様々な意見交換を通じて加盟組合へ周知・展開していきたい」と応えた。

### II. 要求状況について

要求状況の概要は次の通りである。（詳細は添付資料参照）

#### 1. 賃金引上げ

- ① 平均賃金方式で賃金引き上げを要求した2,614組合（同92組合増）の平均は13,338円・4.49%（加重平均）で、昨年を大きく上回った（同4,860円増・1.52ポイント増）。4%を上回ったのは1998闘争（4.36%）以来25年ぶりである（※1998闘争のデータは最終回答集計時点）。  
うち、賃上げ分が明確に分かる2,069組合の賃上げ分の要求は8,432円・2.83%（同4,595円増・1.52ポイント増）、300人未満の中小組合では7,812円・3.03%（同4,234円増・1.62ポイント増）となっている。
- ② 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ要求額は、組合員数加重平均で時給66.14円（同25.21円増）、月給11,525円（同4,142円増）と、昨年同時期比大幅増となった。また引上げ率（参考値）はそれぞれ6.33%・5.26%となり、平均賃上げ方式の引き上げ率を上回った。

- ③ 企業内最低賃金協定の要求額（時間額）は、基幹的労働者が1,088円、基幹的労働者以外は1,052円となっている。

### III. 交渉状況について

要求書を提出した組合は、これまでに1~2回の交渉を終えた。中小組合においても積極的な要求が提出され、交渉がスタートした。産業状況などによる違いはあるものの、これまでの交渉で経営側は、物価上昇に対する対応が社会的に求められていることや「人への投資」が重要であることなどについては、総じて理解を示している。とりわけ、人手不足が喫緊の課題となっている産業・企業においては、賃上げに積極的な姿勢を示しているところや経営状況が厳しくとも賃上げを検討するところが少なくない。一方、月例賃金の引き上げは単年度限りのものではないことから、慎重に判断したいという姿勢をとっているところもある。また、賃上げのためにも適正な価格転嫁を経営側に求めている組合もある。

### IV. 今後の進め方について

連合・構成組織・加盟組合・地方連合会は一層の連携を強め、賃上げの世論醸成に向けた積極的な情報発信などに取り組む。また、要求趣旨に沿った回答を引き出すべく、以下の点を強く主張し、粘り強く交渉を展開していく。

- ・ 賃上げによって、働く仲間の生活の安心・安定を確保すること、頑張りに報い働きがいを維持・向上させること、人材の確保・定着をはかることなどが必要である。
- ・ 大幅な物価上昇が続く中で、賃金が物価に追いつかない状況が長く続けば内需の6割を占める個人消費が落ち込み、世界経済の減速とあいまって深刻な不況を招く恐れがある。物価を上回る可処分所得増を確保する必要がある。
- ・ 中小企業労働者および有期・短時間・契約等で働く労働者を含め、これまで以上にすべての働く者の月例賃金の改善と「人への投資」にこだわった交渉を粘り強く進め、最大限の回答を引き出し、賃上げの社会的広がりを拡大していくことが、我々の責務である。

### V. 当面の日程

#### 1. 機関会議

2023年 3月 3日	第4回中央闘争委員会（第18回中央執行委員会後）
10日	化学・食品・製造等共闘連絡会議第2回書記長・事務局長会議
13日	第5回戦術委員会
4月 7日	流通・サービス・金融共闘連絡会議第2回書記長・事務局長会議
11日	第6回戦術委員会（第22回三役会後）
13日	第5回中央闘争委員会（第19回中央執行委員会後）

#### 2. 諸行動

2023年 3月 7日	2023春季生活闘争 政策・制度要求実現3.7中央集会
8日	2023春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動・中央

- 集会
- 10日 連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫？確認しよう36協定～連合緊急アクション『くらしをまもり、未来をつくる。』～労働相談で、変えよう。あしたを。～」
- 13-18日 連合本部オンライン 組合づくり相談会
- 15日 一般社団法人日本BPO協会（旧「日本生産技能労務協会」）との意見交換会
- 17日 全国中小企業団体中央会との懇談会
- 23日 一般社団法人日本人材派遣協会との意見交換会
- 4月 5日 2023春季生活闘争 4.5中小組合支援共闘推進集会

### 3. 情報発信

- 2023年 3月 3日 2023春季生活闘争 要求集計結果公表（第18回中央執行委員会・第4回中央闘争委員会後 定例記者会見）
- 17日 2023春季生活闘争 第1回回答集計結果公表共闘連絡会議 合同記者会見
- 24日 2023春季生活闘争 第2回回答集計結果公表記者会見
- 4月 5日 2023春季生活闘争 第3回回答集計結果公表共闘連絡会議 合同記者会見

以 上

添付資料：2023 春季生活闘争 要求集計結果

2023年3月3日（金）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

## 1998 闘争以来 25 年ぶりに要求が 4%超える ～2023 春季生活闘争 要求集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は3月1日（水）12:00 時点で、2023 春季生活闘争の要求集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 要求提出済み組合は3,231 組合、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した組合は2,746 組合で、いずれも昨年を上回った（昨年同時期比 45 組合増・92 組合増）。
- 平均賃金方式で賃金引き上げを要求した2,614 組合（同 92 組合増）の平均は13,338 円・4.49%（加重平均）で、昨年を大きく上回った（同 4,860 円増・1.52 ポイント増）。4%を上回ったのは1998 闘争（4.36%）以来 25 年ぶりである（※1998 闘争のデータは最終回答集計時点）。  
うち、賃上げ分が明確に分かる2,069 組合の賃上げ分の要求は8,432 円・2.83%（同 4,595 円増・1.52 ポイント増）、300 人未満の中小組合では7,812 円・3.03%（同 4,234 円増・1.62 ポイント増）となっている。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ要求額は、組合員数加重平均で時給 66.14 円（同 25.21 円増）、月給 11,525 円（同 4,142 円増）と、昨年同時期比大幅増となった。雇用形態間格差是正への取り組みの結果と受け止める。

### 添付資料：

1. 要求集計 総括表 ..... 5
2. 要求集計 時間外・休日労働の賃金割増率 ..... 8
3. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の要求・取り組み件数 ..... 9

### ●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2023 年春闘  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>

### ●今後の公表予定：

- |          |                             |                |
|----------|-----------------------------|----------------|
| 3月17日（金） | 第1回回答集計結果（先行組合回答ゾーン）        | 記者会見（17:00 予定） |
| 24日（金）   | 第2回回答集計結果（3 月月内決着回答ゾーン《前半》） | 記者会見（16:15 予定） |



## 要 求 集 計

### 1. 賃金引き上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2023要求 (2023年3月3日公表)				昨対比	2022要求 (2022年3月3日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,614 組合 2,176,635 人	13,338 円	4.49 %	4,860 円 1.52 ポイント	2,522 組合 2,247,955 人	8,478 円	2.97 %				
300人未満 計	1,687 組合 182,654 人	12,030 円	4.67 %	4,312 円 1.66 ポイント	1,621 組合 180,946 人	7,718 円	3.01 %				
~99人	912 組合 41,707 人	11,478 円	4.65 %	3,746 円 1.53 ポイント	846 組合 39,171 人	7,732 円	3.12 %				
100~299人	775 組合 140,947 人	12,199 円	4.67 %	4,485 円 1.69 ポイント	775 組合 141,775 人	7,714 円	2.98 %				
300人以上 計	927 組合 1,993,981 人	13,464 円	4.47 %	4,914 円 1.50 ポイント	901 組合 2,067,009 人	8,550 円	2.97 %				
300~999人	570 組合 310,020 人	12,706 円	4.64 %	4,957 円 1.79 ポイント	553 組合 307,122 人	7,749 円	2.85 %				
1,000人~	357 組合 1,683,961 人	13,611 円	4.44 %	4,915 円 1.45 ポイント	348 組合 1,759,887 人	8,696 円	2.99 %				

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023要求 (2023年3月3日公表)				賃上げ分 昨対比	2022要求 (2022年3月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
			額	率				額	率
	2,069 組合 1,718,125 人	13,465 円	8,432 円	4,595 円 1.52 ポイント	1,895 組合 1,626,004 人	8,665 円	3,837 円	4,595 円 1.52 ポイント	
300人未満 計	1,261 組合 152,463 人	12,235 円	7,812 円	4,234 円 1.62 ポイント	1,148 組合 143,330 人	7,819 円	3,578 円	4,234 円 1.62 ポイント	
~99人	597 組合 30,366 人	11,611 円	7,474 円	3,851 円 1.62 ポイント	517 組合 26,948 人	7,666 円	3,623 円	3,851 円 1.62 ポイント	
100~299人	664 組合 122,097 人	12,394 円	7,897 円	4,329 円 1.63 ポイント	631 組合 116,382 人	7,856 円	3,568 円	4,329 円 1.63 ポイント	
300人以上 計	808 組合 1,565,662 人	13,583 円	8,493 円	4,631 円 1.51 ポイント	747 組合 1,482,674 人	8,747 円	3,862 円	4,631 円 1.51 ポイント	
300~999人	503 組合 272,032 人	12,795 円	8,200 円	4,762 円 1.77 ポイント	469 組合 259,139 人	7,848 円	3,438 円	4,762 円 1.77 ポイント	
1,000人~	305 組合 1,293,630 人	13,745 円	8,554 円	4,602 円 1.46 ポイント	278 組合 1,223,535 人	8,930 円	3,952 円	4,602 円 1.46 ポイント	

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2023要求 (2023年3月3日公表)				引上げ額/率 昨対比	2022要求 (2022年3月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	引上げ額/率
A方式35歳	224 組合 110,809 人	11,183 円 4.30 %	259,892 円 271,075 円	3,184 円 1.21 ポイント	216 組合 109,477 人	7,999 円 3.09 %	258,948 円 266,947 円	3,184 円 1.21 ポイント	
A方式30歳	258 組合 160,266 人	9,589 円 3.98 %	240,832 円 250,472 円	2,887 円 1.17 ポイント	229 組合 97,801 人	6,702 円 2.81 %	238,282 円 244,984 円	2,887 円 1.17 ポイント	
B方式35歳	191 組合 112,508 人	14,857 円 5.73 %	259,454 円 274,311 円	3,087 円 1.21 ポイント	188 組合 101,637 人	11,770 円 4.52 %	260,510 円 272,280 円	3,087 円 1.21 ポイント	
B方式30歳	169 組合 66,443 人	16,536 円 7.28 %	227,226 円 243,762 円	3,065 円 1.39 ポイント	169 組合 87,154 人	13,471 円 5.89 %	228,597 円 242,068 円	3,065 円 1.39 ポイント	
C方式35歳	234 組合 421,568 人		276,990 円 290,298 円		100 組合 100,412 人		250,337 円 263,623 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。

※ 「賃金水準の追求」にこだわって要求した組合数

1,738 組合



## 要 求 集 計

### ③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023要求 (2023年3月3日公表)			昨対比	2022要求 (2022年3月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	197 組合	63.07 円	1,125.80 円	21.00 円	172 組合	42.07 円	1,113.63 円
	645,029 人	66.14 円	1,112.41 円	25.21 円	630,202 人	40.93 円	1,062.56 円
加重平均	124 組合	10,686 円	4.93 %	4,549 円	88 組合	6,137 円	2.85 %
	20,373 人	11,525 円	5.26 %	4,142 円	55,337 人	7,383 円	3.86 %

### ④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

	2023要求 (2023年3月3日公表)				
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		
基幹的労働者	闘争前水準	要求組合数	要求額	要求組合数	要求額
18歳月額	166,014 円	188 組合	173,620 円	10 組合	168,095 円
	1,029 円	39 組合	1,088 円	2 組合	1,074 円
時間額	167,086 円	481 組合	174,419 円	34 組合	174,940 円
	990 円	159 組合	1,052 円	12 組合	966 円

## 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

	2023要求 (2023年3月3日公表)			昨対比	2022要求 (2022年3月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	要求	要求		集計組合数 集計組合員数	要求
フルタイム組合員 一時金	年間	1,436 組合	5.15 月	0.10 月	1,527 組合	5.05 月
		1,461,343 人	1,641,959 円	129,662 円	1,599,558 人	1,512,297 円
	季別	1,297 組合	2.68 月	0.07 月	1,357 組合	2.61 月
		1,024,541 人	773,262 円	35,984 円	1,110,347 人	737,278 円
短時間労働者 一時金	年間	62 組合	1.88 月	0.14 月	35 組合	1.74 月
		116,978 人	128,027 円	▲ 17,036 円	103,817 人	145,063 円
	季別	55 組合	0.77 月	▲ 0.01 月	33 組合	0.78 月
		107,454 人	51,431 円	▲ 55,478 円	118,622 人	106,909 円
契約社員 一時金	年間	46 組合	2.75 月	▲ 0.39 月	31 組合	3.14 月
		8,058 人	338,285 円	▲ 178,485 円	6,558 人	516,770 円
	季別	25 組合	1.36 月	0.03 月	22 組合	1.33 月
		5,598 人	180,888 円	▲ 75,551 円	7,283 人	256,439 円

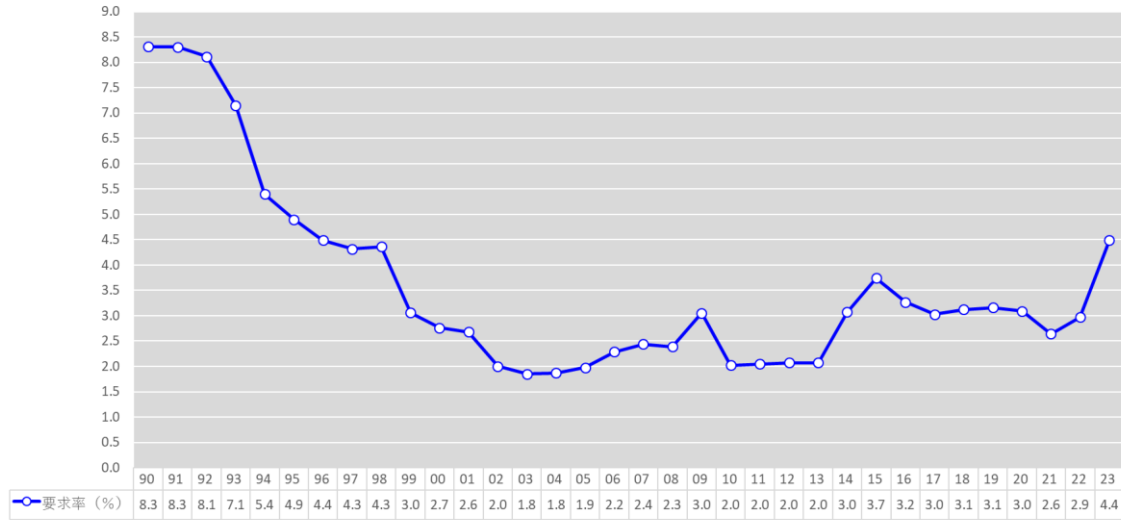
## 3. 要求状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2023要求 (2023年3月3日公表)		2022要求 (2022年3月3日公表)	
	組合数	率	組合数	率
要求を提出 (資金に限らず全ての要求)	6,935 組合	46.6 %	7,061 組合	45.1 %
うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求	3,231 組合	39.6 %	3,186 組合	37.6 %
要求検討中・要求状況不明	2,746 組合	53.4 %	2,654 組合	54.9 %



平均賃金方式での要求状況の推移（1990闘争以降）



(注) 1990～1998は最終回答集計（6月末）時点の要求状況、1999以降は2月末時点の要求状況



## 【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求
	組合数	人員		
製造業	15	2,119	25.10	30.30
交通運輸	3	10,592	28.70	36.70
その他	7	1,714	25.00	28.60
<b>計</b>	<b>25</b>	<b>14,425</b>	<b>25.50</b>	<b>30.60</b>

割増率	現状	要求						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%	21	4	15	1	1			
~30%	4		3				1	
~35%								
~40%								
~45%								
~50%								
50%超								

## 【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求
	組合数	人員		
製造業	8	772	25.60	31.90
商業流通	1	357	25.00	35.00
交通運輸	3	10,592	28.70	36.70
その他	7	1,714	25.00	28.60
<b>計</b>	<b>19</b>	<b>13,435</b>	<b>25.80</b>	<b>31.60</b>

割増率	現状	要求						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%	15	3	10	1			1	
~30%	4		3				1	
~35%								
~40%								
~45%								
~50%								
50%超								

## 【時間外割増率/60時間超】

※2010年の労働基準法改正による「月60時間超の時間外労働割増率50%以上」の適用が猶予されている

中小企業を含む

業種別	集計組合		現 状	要 求
	組合数	人員		
製造業	14	2,446	35.40	51.40
交通運輸	4	10,657	43.80	80.00
情報・出版	1	160	25.00	50.00
その他	10	1,233	30.00	50.50
<b>計</b>	<b>29</b>	<b>14,496</b>	<b>34.30</b>	<b>55.00</b>

割増率	現状	要求						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%	15						15	
~30%	4						4	
~35%								
~40%								
~45%								
~50%	10						4	6
50%超								

## 【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求
	組合数	人員		
製造業	19	3,942	35.10	41.40
商業流通	1	357	35.00	50.00
その他	4	335	35.00	41.30
<b>計</b>	<b>24</b>	<b>4,634</b>	<b>35.00</b>	<b>41.80</b>

割増率	現状	要求				
		~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
~35%	23	2	16		4	1
~40%	1		1			
~45%						
~50%						
50%超						



## 労働条件に関する2023春季生活闘争および通年(2022年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組件数(交渉単位)	
	2023.3.3公表	2022.3.3公表
<b>1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善</b>		
<b>(1) 長時間労働の是正</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 36協定の点検や見直し</li> </ul>	466 件	478 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント		
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	114 件	131 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	111 件	120 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	85 件	111 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み</li> </ul>	122 件	110 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み</li> </ul>	655 件	661 件
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント		
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	433 件	451 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	440 件	430 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み</li> </ul>	152 件	135 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み</li> </ul>	286 件	262 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検(労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)</li> </ul>	18 件	35 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み</li> </ul>	81 件	110 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)</li> </ul>	279 件	284 件
<b>(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検</li> </ul>	155 件	167 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底</li> </ul>	363 件	369 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み</li> </ul>	21 件	19 件

要求事項	要求・取組件数（交渉単位）	
	2023. 3. 3公表	2022. 3. 3公表
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善</li> </ul> <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>		
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	167 件	117 件
b) 一時金支給の取り組み	187 件	285 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	119 件	132 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	11 件	6 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	25 件	35 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	71 件	114 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み	457 件	469 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント		
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	265 件	265 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	197 件	185 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	88 件	88 件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	129 件	147 件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	75 件	68 件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み</li> </ul>	213 件	204 件
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し</li> </ul>	7 件	26 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み	90 件	82 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント		
<b>2. ジェンダー平等・多様性の推進</b>		
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み</li> </ul>	123 件	142 件

要求事項	要求・取組件数（交渉単位）	
	2023. 3. 3公表	2022. 3. 3公表
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性だけに証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	4 件	4 件
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動		
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	229 件	202 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	7 件	5 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	15 件	30 件
● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	231 件	217 件
● 事業主行動計画策定にあたり、企業規模にかかわらず「男女の賃金の差異」の把握に向けた点検、事業主への働きかけ	14 件	- 件
● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	29 件	37 件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み		
● 職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	291 件	289 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、バタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	50 件	51 件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した理解促進、差別禁止、就業環境改善の取り組み	16 件	28 件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	5 件	1 件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備		
● 改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	160 件	222 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント		
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	24 件	12 件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	85 件	125 件
c) 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	16 件	34 件
● 男女の更年期、生理休暇などに関する取り組み	19 件	- 件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進		
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	254 件	259 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	40 件	46 件

－：2022年では調査していない項目